

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社長野銀行（証券コード:8521）

【変更】

長期発行体格付	BBB+	→	BBB
格付の見通し	ネガティブ	→	安定的
債券格付（期限付劣後債）	BBB	→	BBB-

■格付事由

- 長野県松本市に本店を置く資金量約1兆円の第二地方銀行。JCRでは、前回レビュー時に、収益力が大幅に低下しており、その傾向が今後も続く可能性がある点を踏まえ、格付の見通しを「ネガティブ」へ変更した。収益力は18/3期にほぼ半減し、足元で展開している様々な営業強化策が、直ちに収益力の改善に結びつくかは不透明である。従来同様、リスク・アセット対比でみた資本は充実しているが、貸出資産の質の改善が課題で、保有有価証券で抱えるリスクも大きい。以上を踏まえ、格付を1ノッチ引き下げた。
- 基礎的な収益力を示すコア業務純益は18/3期9億円と前期比約8億円減少し、直近ピーク時（14/3期40億円）の4分の1程度まで落ち込んだ。貸出残高が伸び悩み、利回りも比較的大きく低下しているため、収益の柱である貸出金利息が減少している。金融商品の販売などが低調なため、役員取引等利益の赤字幅も拡大した。当行は、19/3期に入り、営業店に権限を委譲した融資商品を取り扱うほか、店舗の運営体制を見直すことで営業行員の増強に取り組んでいる。金融商品の販売を担う専担者の増員や取引先の事業承継やM&Aなどを担う本部組織も立ち上げた。JCRは、一連の施策が、中小企業向け貸出残高の確保やフィービジネスの拡大などに寄与するとみているが、厳しい競合などが貸出金利回りの下方圧力となっている状況を踏まえると、各施策の収益へのプラスの効果は打ち消される可能性があるかとみている。
- 金融再生法開示債権比率は18年6月末で3.2%と比較的高い水準で推移しており、要注意先債権が総与信に占める割合も大きい。与信費用は18/3期で3期連続、貸出残高の10bp内に収まっており、足元でも落ち着いている。しかし、業況に注意を要する大口融資先が多いため、個別融資先の業績次第で与信費用が多額となる可能性は高い。
- 預証率（平残ベース）は18/3期40%と高く、有価証券ポートフォリオの約7割を占める国内円貨債券のデュレーションは長い。このため、円貨債券の金利リスク量は資本対比で大きい。投資信託を多く保有している点も特徴であり、分散投資を進めるなか、その保有残高は増加傾向にある。有価証券全体の評価益が縮小傾向にあることも考慮すると、投資信託にかかる価格変動リスクにも注意が必要である。
- 連結コア資本比率は18年3月末で10.9%と業界平均を上回る。一般貸倒引当金などを除いたJCRが中核的と評価するベースでも10%程度と比較的高い水準が保たれている。しかし、リスク・アセットに反映されない与信集中リスクや金利リスクを多く抱えている点に留意する必要がある。

（担当）加藤 厚・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社長野銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）	30億円	2014年3月17日	2021年4月30日	利息を付さない	BBB-

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年8月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社長野銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル